様式例１８（設立時）

設立後２年間の事業計画

初年度（令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日）

次年度（令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日）

（作成上の注意）

　１　当該年度に行おうとする事業計画、建物増改築計画、物品購入計画、病床計画、資金及び債務の弁済計画、職員採用計画、収支見込み等該当するものを箇条書きすること。

２　この事業計画は、予算の内容に関連するので予算書と一致させること。

　３　認可予定月の翌月から会計年度末日までを初年度とする。

ただし、初年度の期間が６か月未満の場合は、事業計画、予算書、職員給与費内訳書を３か年分作成すること。

　４　一人医師医療法人を設立しようとする場合、現在地において２年以上の安定的な運営実績がある場合には、事業計画、予算書の添付を省略することができる

設立後２年間の予算書

（収支予算額総括表）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 初年度（　ヶ月） | 次年度 |
| 医業収入  　入院収入  外来収入  その他  医業外収入  借入金  拠出金等  前年度繰越金 |  |  |
| 合　計 |  |  |

（支出予算額総括表）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 初年度（　ヶ月） | 次年度 |
| 医業費用  医業外費用  施設整備費  　施設整備費  医療機器購入費  借入金（元金）返済  法人税等（租税公課）  翌年度繰越金 |  |  |
| 合　計 |  |  |

（運転資金）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 必　　要　　額 | 準　　備　　額 | 内訳 | 拠出金等 |  |
|  |  | 窓口収入 |  |

（作成上の注意）

１．不要な科目は削除して差し支えないこと。

２．事業計画の内容と一致すること。

３．1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないこと。

４．「拠出金等」は、財産目録（様式例３）のうち「現金」、「預金」及び「医業未収金」を合算したものであること。

５．法人税等（租税公課）は、発生主義に則って記載すること。

　　よって、実際の納税は翌年度になる場合であっても、税金相当額は初年度に計上すること。

６．運転資金「準備額」は、「必要額」と同額かそれ以上であること。

７．運転資金「必要額」の求め方

　　必要額＝初年度支出（医業費用＋医業外費用＋借入金（元金）返済）の2ヶ月分

８．運転資金「準備額」の求め方

準備金＝拠出金（現金）＋現物拠出財産（預金＋医業未収金）＋窓口収入の2ヶ月分予　　算　　明　　細　　書

初（次）年度　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １日平均 | １ヶ月平均 | １年 |
| 入院患者数 |  |  |  |
| 外来患者数 |  |  |  |

（注）

１　入院患者数（１年）＝入院患者数（１日平均）×３６５（３６６）日

２　外来患者数（１年）＝外来患者数（１ヶ月平均）×１２月

３　初年度の月数に注意すること。

　（収入）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額 | 内容説明 |
| 医業収入  　入院収入  　　自費収入  　　社会保険等収入  　　室料差額収入  　外来収入  　　自費収入  　　社会保険等収入  その他  医業外収入  受取利息  その他  借入金  拠出金等  前年度繰越金 |  | 平均　　　　円×年間　　　　　人  平均　　　　円×年間　　　　　人  平均　　　　円×年間　　　　　人    平均　　　　円×年間　　　　　人  平均　　　　円×年間　　　　　人  集団検診料、診断書発行料等  預託金の利息  従業員、付添人等の給食収入等  銀行等からの借入金  現金、預金、医業未収金の合計  （次年度のみ） |
| 計 |  |  |

（記入上の注意）

　１．初年度・次年度の２年分を作成すること。

なお、初年度が６月未満の場合は３か年分作成すること。

２．不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、「その他」のうち金額の多いものに

ついては、当該収入を示す名称を付した科目をもって計上しても差し支えないこと。

３．事業計画の内容と一致すること。

４．1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないが、予算額総括表と一致すること。

　５．自賠法及び労災法による診療収入は、自費収入に入れること。

　６．収入については、初年度は拠出金があるが、次年度にはこれがなく（拠出があれば別）、代わりに前年度繰越金が入る。

　７．開設する医療施設ごとに作成すること。

（支出）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額 | 内容説明 |
| 医業費用  給与費  　職員給与  退職金  役員報酬  法定福利費  　材料費  　　医薬品費  　　給食用材料費  診療材料費  医療消耗備品費  　経費  　　福利厚生費  　　旅費交通費  職員被服費  通信費  消耗品費  会議費  光熱水費  修繕費  賃借料  保険料  交際費  租税公課  その他  　委託費  研究研修費  　本部費  医業外費用  　支払利息  　その他  施設整備費  　施設整備費  　医療機器購入費  借入元金返済  法人税等  翌年度繰越金 |  | 内訳別紙のとおり  診療所の負担に属する役員報酬  エックス線フィルム、酸素、ガーゼ等  注射針、鉗子類等  福利施設負担額など法定外福利費  業務のための出張旅費  従業員に支給又は貸与する白衣等  電話料、郵便料金等  事務用品費等  諸会議費等  電気料、ガス料、水道料、重油代等  有形固定資産の修繕料  土地、建物等の賃借料  火災保険料等  接待費及び慶弔など交際に要する費用  固定資産税等税法上損金算入されるもの等  具体例を例示  委託した業務の対価としての費用  学会、講習会等の費用  診療所の負担に属する本部費用 |
| 計 |  |  |

（記入上の注意）

　１．初年度・次年度の２年分を作成すること。

なお、初年度が６月未満の場合は３か年分作成すること。

２．不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、「その他」のうち金額の多いものについては、当該支出を示す名称を付した科目をもって計上しても差し支えないこと。

３．事業計画の内容と一致すること。

４．1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないが、予算額総括表と一致すること。

５．「職員給与」の金額は、別紙「職員給与費内訳書」の合計額の金額と一致すること。

　６．開設する医療施設ごとに作成すること。

職員給与費内訳書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職　種 | | 常勤（名） | | １人当り  月額給与 | | 月額  給与計 | | 年間  給与計  （○ヶ月分） | | 年間賞与 | | 年間計 |
| 非常勤(名) | |
| 計　(名) | |
| 医　師  （歯科医師） | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 看護師 | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 准看護師 | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 薬剤師　　　　　　　歯科衛生士  臨床検査技師　　　　看護助手　　　　　　　適宜加除して表にする。  診療放射線技師　　　歯科助手  　　　　　等 | | | | | | | | | | | | |
| 事務員 |  | |  | |  | |  | |  | |  | |
|  | |  | |  | |  | |  | |  | |
|  | |  | |  | |  | |  | |  | |
| その他 |  | |  | |  | |  | |  | |  | |
|  | |  | |  | |  | |  | |  | |
|  | |  | |  | |  | |  | |  | |
| 合　計 |  | |  | |  | |  | |  | |  | |
|  | |  | |  | |  | |  | |  | |
|  | |  | |  | |  | |  | |  | |

作成上の注意

　年度別、施設別に作成すること。

様式例１８（定款変更時）

変更後２年間の事業計画

初年度（令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日）

次年度（令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日）

（作成上の注意）

　１　当該年度に行おうとする事業計画、建物増改築計画、物品購入計画、病床計画、資金及び債務の弁済計画、職員採用計画、収支見込み等該当するものを箇条書きすること。

２　この事業計画は、予算の内容に関連するので予算書と一致させること。

　３　認可予定月から会計年度末日までを初年度とする。

ただし、初年度の期間が６か月未満の場合は、事業計画、予算書、職員給与費内訳書を３か年分作成すること。

変更後２年間の予算書

（収支予算額総括表）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 初年度（　　か月） | | | | 次年度 |
| 現　行 | 変更後 | 増　減 | 内　容 |
| 医業収入  　入院収入  外来収入  その他  医業外収入  借入金  拠出金等  前年度繰越金 | ――― |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（支出予算額総括表）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 初年度（　　か月） | | | | 次年度 |
|  | 現　行 | 変更後 | 増　減 | 内　容 |
| 医業費用  医業外費用  施設整備費  　施設整備費  医療機器購入費  借入金（元金）返済  法人税等（租税公課）  翌年度繰越金 |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（作成上の注意）

１．不要な科目は削除して差し支えないこと。

２．事業計画の内容と一致すること。

３．1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないこと。

４．追加の出資（寄附）または基金の拠出をする場合は、拠出金等に計上すること。

５．法人税等（租税公課）は、発生主義に則って記載すること。

　　よって、実際の納税は翌年度になる場合であっても、税金相当額は初年度に計上すること。

予　　算　　明　　細　　書

初（次）年度　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １日平均 | １ヶ月平均 | １年 |
| 入院患者数 |  |  |  |
| 外来患者数 |  |  |  |

（注）１　入院患者数（１年）＝入院患者数（１日平均）×３６５（３６６）日

　　　２　外来患者数（１年）＝外来患者数（１ヶ月平均）×１２月

　　　３　初年度の月数に注意すること。

　（収入）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額 | 内容説明 |
| 医業収入  　入院収入  　　自費収入  　　社会保険等収入  　　室料差額収入  　外来収入  　　自費収入  　　社会保険等収入  その他  医業外収入  受取利息  その他  借入金  拠出金  前年度繰越金 |  | 平均　　　　円×年間　　　　　人  平均　　　　円×年間　　　　　人  平均　　　　円×年間　　　　　人    平均　　　　円×年間　　　　　人  平均　　　　円×年間　　　　　人  集団検診料、診断書発行料等  預託金の利息  従業員、付添人等の給食収入等  銀行等からの借入金 |
| 計 |  |  |

　（記入上の注意）

　１．初年度・次年度の２年分を作成すること。

なお、初年度が６月未満の場合は３か年分作成すること。

２．不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、「その他」のうち金額の多いものに

ついては、当該収入を示す名称を付した科目をもって計上しても差し支えないこと。

３．事業計画の内容と一致すること。

４．1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないが、予算額総括表と一致すること。

　５．自賠法及び労災法による診療収入は、自費収入に入れること。

　６．開設する医療施設ごとに作成すること。

（支出）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額 | 内容説明 |
| 医業費用  給与費  　職員給与  その他  役員報酬  　材料費  　経費  賃借料  その他  　委託費  　その他  医業外費用  施設整備費  借入金（元金）返済  法人税等（租税公課）  翌年度繰越金 |  | （職員給与内訳書のとおり）  退職金、法定福利費  　　　　　円×年間　　　　　人  医薬品費、診療材料費、給食用材料費　等  土地、建物等の賃借料  福利厚生、交通費、光熱水費、保険料、通信費、交際費、修繕費、消耗品費　等  検査、給食、寝具、医事、清掃、保守等の委託料  支払利息など  医療機器購入費、施設整備費 |
| 計 |  |  |

（作成上の注意）

　１．初年度・次年度の２年分を作成すること。

なお、初年度が６月未満の場合は３か年分作成すること。

２．不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、「その他」のうち金額の多いものについては、当該支出を示す名称を付した科目をもって計上しても差し支えないこと。

３．事業計画の内容と一致すること。

４．1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないが、予算額総括表と一致すること。

５．「職員給与」の金額は、別紙「職員給与費内訳書」の合計額の金額と一致すること。

　６．開設する医療施設ごとに作成すること。

職員給与費内訳書

　初（次）年度　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職　種 | 常勤（名）  非常勤(名)  計　(名) | A  １人当り  月額給与 | B  月額  給与計 | C  年間給与計  （○ヶ月分） | D  年間賞与 | E  年間計 |
| 医　師  （歯科医師） | 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |
| 看護師  （歯科衛生士） | 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |
| 准看護師 | 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |
| 薬剤師 | 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |
| 臨床検査技師 | 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |
| 診療放射線技師 | 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |
| 事務員 | 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |
| その他 | 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |
| 合　計 | 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |
| 名 |  |  |  |  |  |

作成上の注意

１．初年度・次年度の２年分を作成すること。

なお、初年度が６月未満の場合は３か年分作成すること。

２．適宜、不要な職種の削除又は必要な職種の追加を行うこと。

３．1,000円未満は、四捨五入しても差し支えないが、予算額総括表と一致すること。

４．合計の金額は、別紙「予算明細書」の「職員給与」の金額と一致すること。

５．開設する医療施設ごとに作成すること。